

第150期

事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



株式
会社

神戸製鋼所



代表取締役社長

水越浩士

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。さて、当社は平成15年3月31日をもちまして第150期が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加を背景に、景気を持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の減速に加え、民間設備投資や個人消費が伸び悩む中でデフレ圧力の強まりを受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当期の連結決算につきましては、売上高は、システム関連子会社の株式譲渡による減少があったものの、昨年4月に営業を開始した電力卸供給事業の売上計上により、前期並みの1兆2,047億円となり、経常利益は354億円となりました。しかしながら、税引き後の当期純利益は、投資有価証券等評価損などの特別損失の計上により17億円となりました。

また、当期の単独決算につきましては、売上高は、前期に比べ2%増加の8,072億円となり、経常利益は202億円となりましたが、税引き後の当期損益は48億円の損失を余儀なくされました。

配当につきましては、当期末においても欠損金を計上いたしますことから、誠に遺憾ながら実施することができません。株主の皆様には、多大なご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後のグループとしての主な事業分野ごとの重点的事業戦略は次のとおりであります。

◆鉄鋼関連事業

従来進めてまいりました特殊鋼、高張力鋼板、表面処理鋼板等の得意品種を中心とした事業戦略をより一層強化するとともに、新日本製鐵株式会社および住友金属工業株式会社との相互連携・

提携の効果を追求することにより、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

溶接材料におきましても、差別化商品の拡販、コストダウンの推進等に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいります。

◆アルミ・銅関連事業

自動車軽量化のニーズに対応したアルミ自動車材の需要を最大限に取り込み、総合アルミ部材トップメーカーとしての地位を確固たるものにしてまいります。特に、今後伸びが期待されるアルミパネル材を最重要製品と位置付け、一層の注力をいたします。

また、当社が優位性を持つ半導体リードフレーム向け、自動車端子向け銅圧延品を中心に需要を最大限に取り込むとともに、コストダウンを継続的に進めることにより、収益力の強化を図ってまいります。

◆機械関連事業

需要の期待できるエネルギー・原子力関連機器等で確実に受注を確保するとともに、固定費削減を中心とするコストダウンに継続的に取り組み、収益力の強化に全力を尽くしてまいります。また、土壌浄化事業や塩ビリサイクル事業等新規事業分野への参入と、圧縮機分野等を中心とした新製品の開発・上市についても、将来の収益に結びつけるべく継続して取り組んでまいります。

当社といたしましては、このように得意分野や成長が期待できる分野へ経営資源を集中し、コア事業の強化を図ってまいります。さらに、全社的な収益構造の改革を推し進めることにより安定的な収益体質を構築するとともに、さらなる財務体質の改善を図り、企業価値の向上を実現する所存であります。

当社は、平成11年に執行役員制度を導入し、経営の基本方針・戦略の意思決定と業務の執行をできるだけ分離する方向で会社運営を行なってまいりました。このため、取締役の総数を少人数に留め、経営トップと本社部門の重要な役割を担う役員を取締役に選任してまいりました。しかしながら、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分な関係にあり、ここに明確な一線を画するという経営形態は当社の現状にそぐわないことを改めて認識いたしました。その結果、本定時株主総会においてご承認いただきましたように、取締役会は、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者および経営に重要な影響を与える事業部門・カンパニーの長またはこれに準ずる者で構成するのが最善であるとの結論に達しました。

次に業務の執行についてであります。業務執行の中核は、株主の皆様および取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が

担うべきであり、これが株主の皆様からの付託に応える最適の方法であると存じます。従いまして、主要な事業部門の場合、業務執行を統括するのは取締役であり、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することになります。当社の執行役員は、委員会等設置会社の執行役とは異なり法定の機関ではありませんが、取締役会によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このような経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、本定時株主総会においてご承認いただきましたように、社外監査役を1名増員し、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいります。

最後に、平成11年の商法違反事件に関連する株主代表訴訟が同14年4月に和解手続等により終結いたしました。この際、当社は、法令等遵守体制を再構築すべく「コンプライアンス特別委員会」を設置することといたしました。近畿弁護士会連合会推薦の委員2名に当社取締役3名、顧問弁護士1名を加えた6名の委員から構成される同特別委員会は、平成14年7月の発足から7回の会合を重ね、本年3月に、コンプライアンス体制の再構築に関する提言を主眼とする報告書を作成し、当社に提示いたしました。

当社といたしましては、この提言を着実に実行に移していく所存であります。具体的には、企業行動倫理委員会を発展的に改組することにより、取締役会の諮問機関として外部委員が過半数を占める常設の「コンプライアンス委員会」を設け、法令違反行為等の是正について取締役会に対して勧告する権限を有することといたしました。また、今後、コンプライアンス統括部門の人的および質的機能をさらに強化するとともに、弁護士会の推薦手続を経て選任された外部の弁護士を東西に各1名ずつ配置し、内部通報の受け皿になっていただくシステムを構築いたします。

企業不祥事が多発する昨今の時勢下におきましては、法令ならびに企業倫理の遵守が会社存立の基盤であることを肝に銘じ、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成15年6月

鉄鋼関連事業 国内鋼材需要は、民間設備投資や建設投資が低迷し、全体としては厳しい状況が続きましたが、自動車等一部の分野では、好調な海外向け生産を背景として旺盛に推移しました。一方、輸出は、中国を中心とするアジア市場での急速な需要回復を背景に高水準で推移しました。また、価格面では、旺盛な需要を背景とした輸出価格の上昇に加え、国内鋼材在庫が適正水準に回復してきたことにより、薄板を中心に市況改善の動きが定着してまいりました。

このような状況のもと、当社は営業活動に総力をあげて取り組んだ結果、国内、輸出とも鋼材販売量が前期を上回ったことに加えて、電力卸供給事業が営業運転を開始したことから、当事業の売上高は前期比8%増の5,234億円となりました。

アルミ・銅関連事業 アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料缶用アルミ板材がアルミボトル缶向けの増加などにより堅調に推移したことに加え、アルミ材料の採用が進む自動車向けやIT関連需要の回復による半導体製造装置向けなどが増加したことから、全体でも前期を上回りました。

また、銅圧延品の販売量は、空調用銅管が国内エアコンメーカーの海外生産シフト拡大により減少したものの、IT関連および自動車関連需要の回復により、半導体リードフレーム用および自動車端子用板条が増加したことから、全体では前期を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前期比3%減の2,480億円となりました。

機械関連事業 国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により、前期比20%減の1,141億円となりました。一方、海外向けは、バレット製造プラントの受注に加え、回転機およびタイヤ機械が好調に推移したことから、前期比79%増の413億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は前期比7%減の1,555億円となり、当期末の受注残高は1,489億円となりました。

また、売上高は、子会社が繰じて減収となったことなどから、前期比7%減の2,162億円となりました。

建設機械関連事業 国内市場については、公共工事、住宅工事および民間建設工事の低迷に伴い、需要は引き続き減少傾向をたどりました。また、海外においては、欧米市場では景気の減速に伴い減少傾向となりましたが、一方、中国市場の需要は急速なインフラ整備の進展を背景に引き続き好調に推移しました。

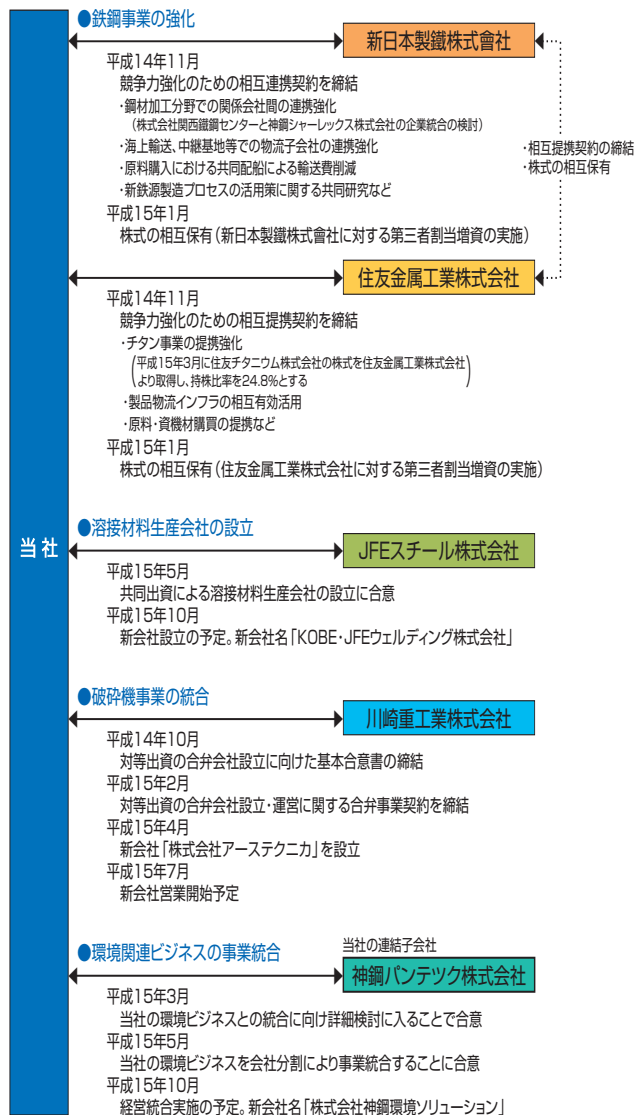
このような状況の中、国内向けの新車需要低迷による影響があったものの、中国における大幅増産など海外が好調に推移したことから、売上高は前期比6%増の1,573億円となりました。

不動産関連事業 低金利政策の継続、住宅減税制度の延長などの下支えがあったものの、景気低迷による消費マインドの低下に伴う需要の減退が顕著になるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、不動産販売事業においては、「摩耶シーサイドプレイス・イースト」(神戸市灘区)など大型物件の販売が好調であったものの、不動産賃貸事業における空室率の増加や、仲介・リニューアル事業における市況の低価格化等により、売上高は前期比5%減の425億円となりました。

当社は、平成13年12月に鉄鋼事業の競争力強化のため新日本製鐵株式会社との相互連携を実施することで合意しました。当期においてはこの連携をさらに強化するために、同社と相互連携契約を締結するなど他社との連携・提携を積極的に進めてまいりました。

平成14年4月から行ってきた主な連携・提携施策は次のとおりです。



●残留応力制御型厚鋼板「ヒズミス」を橋梁向けに本格販売開始
「ヒズミス」は、残留応力（加工後に歪みや変形などを発生させる鋼板に内在する力）を制御・低減した高張力鋼板です。

同鋼板は、平成13年に当社が業界で初めて商品化し、造船分野で高い評価を得て、販売開始からこれまでに約3万5,000トンの販売実績を持つオリジナル商品ですが、より厳しい寸法管理が要求される橋梁分野でも採用されました。

橋梁の架設現場では、ガス切断や溶接によって起こる歪みや変形のばらつきを見越して、最終段階で修正を行なう工程が組み込まれていました。「ヒズミス」を採用することによって歪みや変形が従来の鋼板の半分以下に低減することになり、橋梁架設期間の短縮やコストダウンも期待できます。

●急成長のチタン合金製人工股関節

当社は、保有するチタン材料技術、製品開発力を活かし、今後の高齢化社会の到来を見据え、社会貢献できる新規事業として、昭和60年から医療分野の研究・開発に着手し、製品開発5年、臨床試験5年を経て平成7年から本格的な人工股関節事業に参入してきました。

チタン合金は、生体適合性・耐腐食性に優れていることから、広く医療分野で利用されています。特に、その高強度の特性を活かし、大きな力のかかる人工股関節への採用が増加しています。人工股関節は、高齢者に多い大腿骨頸部骨折、リウマチや変形性股関節症などで機能が損なわれた関節を代替する体内埋込型人工物（インプラント）です。当社の人工股関節は、より生体に優しい高強度チタン合金の実用化と生体活性ガラスコートが早期に骨接合性を高めるといった特徴が高く評価され、急成長に結びついています。



チタン合金製人工股関節

●環境にやさしい溶接材料の生産を倍増

ソリッドワイヤは、自動車生産や鉄骨工事などで使用され、溶接材料全体の約半分を占める品種です。その表面には、通電性の向上とさび防止の目的で銅めっきが施されていますが、めっき廃液処理やめっきが剥がれることによりその屑がワイヤの供給装置内に詰まって作業が止まるという問題がありました。

この問題を解決するため当社は、独自の表面処理技術によって銅めっきを不要にすることに成功しました。これにより機器稼働率が向上（コストダウン）し、溶接時の火花・煙の大幅な低減（作

業環境の改善)も実現しました。また、めっき工程や溶接施工時に必要な電力エネルギーも従来と比べて低減されました。当社は、この銅めっきなしソリッドワイヤの生産量を従来の2倍にあたる月産1,000トンに増強しました。



銅めっきなしソリッドワイヤ

●放熱性アルミ板「コーベホーネツ・アルミ」を商品化

当社は、ノートパソコンや自動車の電子制御装置などの部品向けに無処理のアルミ板と比べ、放射率が約20倍優れた放熱性アルミ板「コーベホーネツ・アルミ」を商品化しました。

電子機器の高速化・高機能化に伴い発熱量は増加してきていますが、機器を正常に作動させるには機器本体を規定温度以下に保ち、内部にこもった熱を効率よく放出しなければなりません。「コーベホーネツ・アルミ」は、好評を得ている薄鋼板「コーベホーネツ」の「特殊化成皮膜処理技術」を使い、アルミ本来の特徴である軽さ、熱伝導性の高さを維持しつつ、特殊皮膜の作用で熱源から放射される赤外線効率よく外部へ放出することで、電子機器の放熱問題を大きく解決します。

●世界最高の破碎比をもつ破碎機「コベルコ・ハイブリッドコーン」の販売

クラッシャとも呼ばれる破碎機は、採石場から切り出された石や建設廃材を破碎して建設用資材に加工する機械です。従来は、一次破碎で1m程度の原石を20cm程度にした後、二次・三次と破碎工程を重ね、最終的には2cm程度の製品サイズに加工するため、複数の破碎機が必要でした。



破碎機「コベルコ・ハイブリッドコーン」

今回、開発・販売した「コベルコ・ハイブリッドコーン」は、破碎比(破碎された物の寸法減少率)が5以上と従来の2~3倍もあるため二次・三次工程を1台に集約できます。また、単粒子破碎ゾーン、粒度調整破碎ゾーン、整粒ゾーンの3ゾーンを融合したハイブリッド破碎室の採用により、粒形のよい製品を大量生産できるようになりました。

■連結業績の推移

(単位：億円)

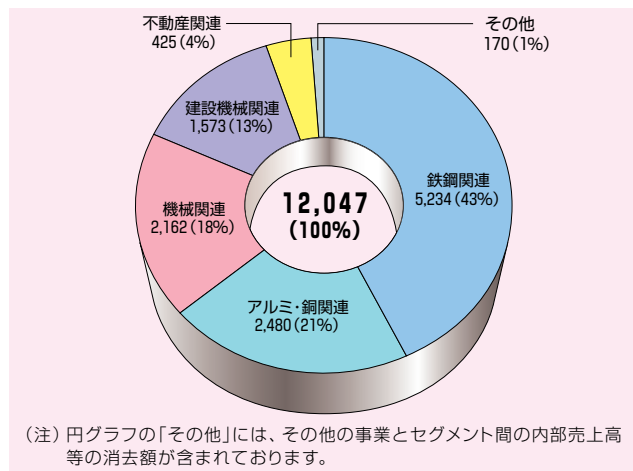
区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高	12,525	13,730	11,980	12,047
経常利益	137	500	△135	354
当期純利益	△530	65	△285	17
1株当たり当期純利益	△18円76銭	2円29銭	△10円06銭	0円59銭
総資産	21,247	21,311	20,453	19,026
純資産	2,714	2,633	2,806	2,931

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

■セグメント別売上高(平成14年度)

(単位：億円)



(注) 円グラフの「その他」には、その他の事業とセグメント間の内部売上高等の消去額が含まれております。

■連結子会社(150社)

(平成15年3月31日現在)

鉄鋼関連事業 41社：日本高周波鋼業株式会社、神鋼特殊鋼管株式会社、神鋼建材工業株式会社、神鋼神戸発電株式会社 他

アルミ・銅関連事業 23社：サン・アルミニウム工業株式会社、神鋼ノース株式会社、神鋼メタルプロダクツ株式会社 他

機械関連事業 28社：神鋼パンテック株式会社、神鋼造機株式会社、コベルコ・コンプレッサ株式会社 他

建設機械関連事業 21社：コベルコ建機株式会社 他

不動産関連事業 11社：コベルコ開発株式会社 他

その他の事業 26社：ジェネシス・テクノロジー株式会社、株式会社コベルコ科研、神鋼機器工業株式会社、コウベスチール USA ホールディングス社 他

なお、持分法適用会社は51社であります。

■連結貸借対照表の要旨

(資産の部)

(単位：億円)

科 目	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)	(20,453)	(19,026)
流動資産	7,081	6,414
現金及び預金	1,159	824
受取手形及び売掛金	2,765	2,669
棚卸資産	2,292	2,214
その他	863	705
固定資産	13,371	12,612
有形固定資産	10,565	9,931
建物及び構築物	3,063	3,068
機械装置及び運搬具	3,760	4,036
その他	3,741	2,826
無形固定資産	218	179
投資その他の資産	2,588	2,501
投資有価証券	934	951
その他	1,654	1,550
資産合計	20,453	19,026

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：億円)

科 目	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)	(17,381)	(15,796)
流動負債	8,382	7,602
支払手形及び買掛金	2,752	2,986
短期借入金	3,489	2,893
一年内償還社債	653	294
その他	1,486	1,428
固定負債	8,999	8,193
社債	3,195	2,617
長期借入金	4,083	3,778
その他	1,720	1,797
(少数株主持分)	(264)	(298)
少数株主持分	264	298
(資本の部)	(2,806)	(2,931)
資本金	2,151	2,181
資本剰余金	1,376	1,406
利益剰余金	△ 630	△ 617
土地再評価差額金	24	24
その他有価証券評価差額金	0	△ 9
為替換算調整勘定	△ 112	△ 45
自己株式	△ 1	△ 8
負債、少数株主持分及び資本合計	20,453	19,026

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

■連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	平成 13 年度 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	平成 14 年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
営業収益	11,980	12,047
営業費用	11,625	11,236
営業利益	354	810
営業外収益	411	364
営業外費用	902	821
経常利益	△ 135	354
特別利益	290	241
特別損失	469	436
税金等調整前当期純利益	△ 314	160
法人税、住民税及び事業税	74	69
法人税等調整額	111 (加算)	65 (減算)
少数株主利益	7 (減算)	8 (減算)
当期純利益	△ 285	17

(注) 1. 金額は億円未満の端数を切り捨てております。
2. △印は損失を示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	平成 13 年度 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	平成 14 年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368	△ 1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△ 14
現金及び現金同等物の増減額	△ 122	△ 337
現金及び現金同等物の期首残高	1,261	1,152
連結範囲の変動による増減額	14	2
現金及び現金同等物の期末残高	1,152	818

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表の要旨

(資産の部)

(単位：億円)

科 目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)	(15,240)	(14,191)
流動資産	4,345	3,901
現金及び預金	468	329
受取手形・売掛金	1,663	1,473
棚卸資産	1,537	1,477
その他	677	620
固定資産	10,895	10,290
有形固定資産	7,541	7,013
建物	1,737	1,606
機械及び装置	3,203	2,913
その他	2,600	2,493
無形固定資産	108	105
投資等	3,245	3,171
投資有価証券等	1,856	1,763
その他	1,389	1,408
資産合計	15,240	14,191

(負債及び資本の部)

(単位：億円)

科 目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)	(12,117)	(11,058)
流動負債	5,452	4,988
支払手形・買掛金	1,609	1,732
短期借入金	2,258	2,033
一年内償還社債	550	250
その他	1,035	971
固定負債	6,664	6,070
社債	3,108	2,558
長期借入金	2,489	2,341
その他	1,067	1,170
(資本の部)	(3,123)	(3,132)
資本金	2,151	2,181
資本剰余金	1,376	1,406
利益剰余金	△395	△443
(うち当期損失)	(209)	(48)
株式等評価差額金	△9	△11
自己株式	△0	△0
負債及び資本合計	15,240	14,191

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業収益	7,939	8,072
営業費用	7,635	7,549
営業利益	304	522
営業外収益	436	437
営業外費用	780	756
経常利益	△40	202
特別利益	195	205
特別損失	530	409
税引前当期損失	375	1
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	165 (加算)	45 (減算)
当期損失	209	48
前期繰越損失	838	828
合併による未処分利益受入額	203	—
当期末処理損失	845	876

(注) 1. 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

2. △印は損失を示しております。

損失処理(平成14年度)

(単位：円)

当期末処理損失	87,698,805,900
これを次のとおり処理します。	
固定資産圧縮積立金取崩額	14,971,335,410
資本準備金取崩額	72,727,470,490
次期繰越損失	0

業績の推移

(単位：億円)

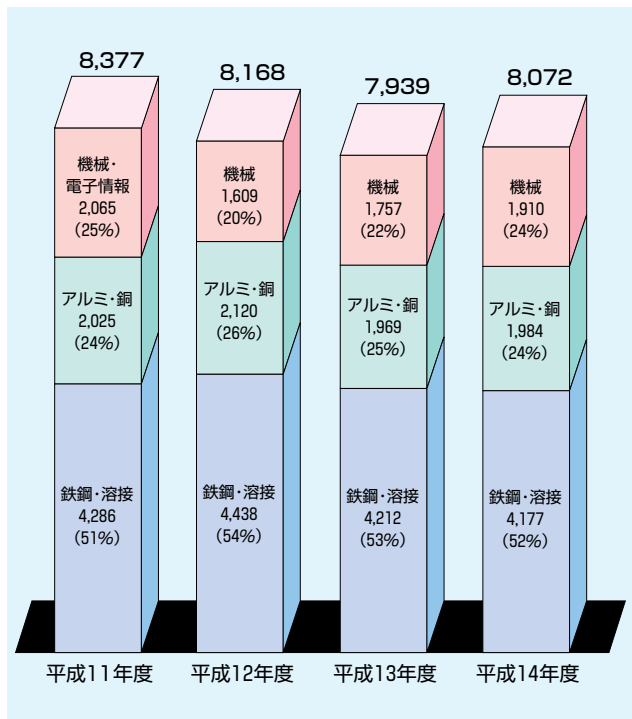
区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高	8,377	8,168	7,939	8,072
経常利益	82	146	△40	202
当期利益	△151	△605	△209	△48
1株当たり当期利益	△5円36銭	△21円36銭	△7円39銭	△1円67銭
総資産	16,556	15,208	15,240	14,191
純資産	3,672	3,070	3,123	3,132

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期利益は、平成13年度より期中の平均発行済株式数から平均自己株式数を控除して算出しております。

部門別売上高の推移

(単位：億円)



取締役社長(代表取締役)

水越浩士

本社

取締役副社長(代表取締役)

森脇亞人

常務取締役

松谷高志

執行役員

吉田達樹

専務取締役

佐藤廣士

執行役員

平野重蔵

執行役員

大越年祝

常務取締役

浅岡徹

執行役員

宮崎純

〔鉄鋼部門〕

取締役副社長(代表取締役)

※大伏泰夫

常務執行役員

中園政明

執行役員

大西功一

専務執行役員

木村敏夫

常務執行役員

小山敬治

執行役員

中村秀樹

常務執行役員

池田辰雄

執行役員

原三郎

執行役員

村瀬敬一

常務執行役員

田中毅

執行役員

賀屋知行

溶接カンパニー

専務取締役

※島田博夫

常務執行役員

藍田勲

アルミ・鋼カンパニー

取締役副社長(代表取締役)

※矢野信治

常務執行役員

大城英夫

執行役員

下村良介

常務執行役員

中山裕之

執行役員

高橋徹

都市環境・エンジニアリングカンパニー

専務取締役

※奥島敢

常務執行役員

青木克規

執行役員

神田泰男

機械カンパニー

専務取締役

※小谷重遠

執行役員

重河和夫

不動産カンパニー

専務取締役

※丹野宜弘

(注) ※印は、鉄鋼部門長および各カンパニーのプレジデントであります。

監査役(常勤)

横山博克

監査役(非常勤)

緒方重威

監査役(非常勤)

金子崇輔

監査役(常勤)

松本勝行

監査役(非常勤)

師田卓

◆株主メモ◆

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

(郵便物送付先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

および電話照会先 ☎03(5391)1900(代表) 〒171-8508

公告掲載新聞 日本経済新聞・神戸新聞

(お知らせ)

平成15年4月1日施行の商法改正により「株券効力制度」が導入され、株券を喪失された場合の手続きが、従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

会社の概要

(平成15年3月31日現在)

● 創 立	明治38年9月
● 資 本 金	2,181億6,324万8,065円
● 発行済株式総数	29億7,454万9,861株
● 株 主 数	260,759名
● 従 業 員 数	9,122名

事業所

神戸本社	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号 ☎078(261)5111(大代表)〒651-8585
東京本社	東京都品川区北品川5丁目9番12号 ☎03(5739)6000(大代表)〒141-8688
支 社	大阪・名古屋
支 店	北海道(札幌市)・東北(仙台市)・新潟・北陸(富山市)・ 四国(高松市)・中国(広島市)・九州(福岡市)・沖縄(那覇市) (注.平成15年4月1日付で沖縄支店を開設いたしました。)
海外事務所	ニューヨーク・デトロイト・シンガポール・北京 (注.「海外事務所」には現地法人を含んでおります。)
研 究 所	神戸
製鉄所・工場	〈鉄鋼・溶接部門〉加古川・神戸・高砂・ 藤沢・茨木・西条・福知山 〈アルミ・銅部門〉真岡・長府・秦野・大安 〈機械部門〉高砂・播磨

主要営業品目

鉄鋼・溶接

鋼材/条鋼 普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼
鋼板 厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理)
鋼片

加工製品・銑鉄他/鑄鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、建材、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品
溶接材料他/各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム

アルミ・銅

アルミ圧延品/飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板
銅圧延品/空調用銅管、電子材料用伸銅板条、自動車端子用銅板条
アルミ鑄鍛造品他/アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品(航空機用部品・自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品等)

機械他

産業機械/各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等)、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ごみ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ
不動産他/不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料等